

令和7年度 種市高等学校 教職員 働き方改革アクションプラン

種市高等学校は、「岩手県教職員働き方改革プラン(2024～2026)」に基づき、以下の取組により「学校における働き方改革」を推進します。

1 現 状

- ・「遠隔授業」、「通級による指導」、外部対応の多い海洋開発科など、通常以外の業務が増えて多忙となる職員がいる。
- ・新学習指導要領の実施により科目数が増えた教科の教員や、専門外の教科・科目を担当する教員の負担が増加している。
- ・教員業務等支援職員の配置により、会計業務の負担は軽減されている。

2 目標・目指す姿

- ・教職員が多忙感を解消するため、管理職が中心となり業務改善を行い、時間外在校等時間が月80時間以上の教職員をゼロにする。
- ・教職員が、教材研究や面談など生徒に向き合う時間を十分に確保し、授業に集中しやりがいを感じながら業務が行えるようにする。
- ・さらなる業務負担の軽減を目指し、教職員が健康でいきいきと業務が行える職場環境とする。
- ・年次休暇、育児休暇について周知し、自分自身の自由な時間の確保や家庭のための時間を十分確保するよう声掛けをする。

3 取組内容

○ 教職員の健康管理

- ・最低でも週1回の定時退庁又は校舎施錠時間前の退勤に努めます。
- ・管理職が、教職員に対して休暇取得を呼びかけ、休暇を取りやすい職場環境を整えます。
- ・管理職が、定期健康診断結果や勤務時間外状況調査結果等に基づいて教職員と面談し、関係機関等の積極的な活用を促します。
- ・「学校の部活動に係る活動方針」を遵守した活動を行います。

○ 学校における業務改善の推進

- ・業務内容の見直しをさらに進め、効率化を図ります。
- ・文書の標準化やデータの共有を推進し、業務の円滑化を図ります。
- ・会議の開催は必要最小限にするとともに、必要以上に時間をかけない進捗に努めます。
- ・小さな業務でもお互いに声を掛け、協力しあう職場の雰囲気を作ります。

○ 学校及び教員が担う業務の明確化・適正化の推進

- ・私費会計は、教員業務等支援職員の協力のもと、教職員の負担軽減の取組を継続します。
- ・PTA、同窓会等の事務局業務は、各団体と協議して見直しを進めます。
- ・魅力化協働パートナーとの連携を強化し、業務を分担して教職員の負担軽減を図ります。

4 アクションプランの周知方法

- ・プランを学校のHPに掲載し、職員会議を通じて教職員に周知します。
- ・noteを通じて、地域・保護者に対しプラン内容を紹介します。